

別紙

I 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	4,000,000	4,000,000	総事業費 4,956,000

（備考） 事業が2つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業
交付金事業者名		四国中央市
交付金事業実施場所		四国中央市新宮地区
交付金事業の概要		<p>◎福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費（9月～3月分）                      新宮地域は高齢者人口48%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きいです。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関とも接続をしていることから、新宮地域のみならず、近隣地域と繋がる生活交通として重要な事業となっています。</p> <p>現在、福祉バスは3台で運行しておりますが、福祉バスの運転手は、二種免許取得者又は自家用有償運送の講習受講者でなければ運転することができないため運転手の新規雇用は非常に困難であり、今後の継続的な事業運営が懸念されております。本交付金の活用により運転手の雇用の安定化が図られることで継続的な福祉バス事業の運営が可能となり、当地域に居住する住民の生活の向上が図られます。</p>
交付金事業に関する主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策：                      四国中央市第二次総合計画 前期基本計画（平成27年度～平成30年度）                      基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり                      施策1 2円滑な交流基盤の整備 産業活力と生活利便性を支える円滑な都市交通体系の実現を目指します。                      （3）公共交通の確保                      ・路線バスについては、バス会社と連携しながら現行路線の維持確保に努めます。デマンドタクシーについても、持続可能な運行方法などを見出していきます。高速バス利用の利便性向上にも努めます。また、歩いて暮らせる集約型のまちづくりを進める中で、公共施設などを公共交通でつないでいくことを検討します。                      ○主な関連計画：四国中央市過疎地域自立促進計画                      目標：運行の安定維持、運行日数7路線延べ1,149日（過去3カ年平均1,149日）</p>
事業開始年度		平成30年度
事業終了年度		平成30年度
事業期間の設定理由		

	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
	運行の安定維持、運行日数7路線 延べ1,149日（過去3カ年平均 1,149日）	運行の安定維持、運行日数7路線 延べ1,149日（過去3カ年平均 1,149日）	成果実績	日数			1,112	
			目標値	日数			1,149	
			達成度	%			96.80%	
評価年度の設定理由								
事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため								
交付金事業の定性的な成果及び評価								
交付金事業の成果目標及び成果実績	福祉バスの運行上、必要不可欠な運転手を確保することができ、運行日数7路線延べ1,112日、2,867人の利用が図られ、年間を通じて安定的な運行を継続することができました。この地域は自ら移動手段を持たない高齢者が多い地域であるにも拘わらず、公共交通機関が乏しいことから、福祉バスは生活に欠かせない重要な交通手段であり、今後も現行路線の継続維持に努めていきたいと思っております。成果指標とした運行日数7路線延べ1,149日が達成できなかった要因は、平成29年度10月に行ったダイヤ改正に伴い、それまで日・祝日が運休日だったものを、土・日・祝日とした変更分を加味せず指標を設定したことによるものであり、同条件で設定した場合の成果指標は延べ1,107日であるため、本来の目標は達成されているものと判断できます。							
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	年度
	福祉バス運転手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	36	21	21	
			活動見込	人月	36	21	21	
			達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等	28年度	29年度	30年度	備考				
総事業費	8,012,400	4,512,000	4,956,000					
交付金充当額	7,133,000	4,000,000	4,000,000					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	7,133,000	4,000,000	4,000,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
福祉バス運行に係る運転手3名分の人件費		雇用		運転手3名		4,956,000		
交付金事業の担当課室	経済部 観光交通課							
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課							